イ　災害等直前事業年度における売上金額	(1)　円
ロ　災害等直前事業年度の事業年度の月数	(2)　月
ハ　売上事業年度における売上金額	(3)　円
ニ　売上事業年度の事業年度の月数	(4)　月
売上割合	(5)　＝(3)／((1)×(4)　／(2))　％

3　売上割合の平均

報告した回数		(ｲ)　回
各売上事業年度における売上割合	回　目	(ﾛ)　％
	回　目	(ﾊ)　％
	回　目	(ﾆ)　％
	回　目	(ﾎ)　％
	回　目	(ﾍ)　％
平　均　売　上　割　合		(ﾛ)+(ﾊ)+(ﾆ)+(ﾎ)+(ﾍ))/(ｲ)　％

4　雇用割合

贈与の時（相続の開始の時）における常時使用する従業員の数	(1)　人
雇用基準日における常時使用する従業員の数	(2)＝(a)+(b)+(c)-(d)　人
厚生年金保険の被保険者の数	(a)　人
厚生年金保険の被保険者ではなく健康保険の被保険者である従業員の数	(b)　人
厚生年金保険・健康保険のいずれの被保険者でもない従業員の数	(c)　人
役員（使用人兼務役員を除く。）の数	(d)　人
雇　用　割　合	(3)＝(2)／(1)　％

5　雇用割合の平均

報告した回数		(ｲ)　回
各売上事業年度における雇用割合	回　目	(ﾛ)　％
	回　目	(ﾊ)　％
	回　目	(ﾆ)　％
	回　目	(ﾎ)　％
	回　目	(ﾍ)　％
平　均　雇　用　割　合		(ﾛ)+(ﾊ)+(ﾆ)+(ﾎ)+(ﾍ))/(ｲ)　％

（備考）

①　用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

②　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。

③　本様式におけるの第一種特定贈与（相続）認定中小企業者に係る規定は第二種特定贈与（相続）認定中小企業者、第一種特定特例贈与（相続）認定中小企業者又は第二種特定特例贈与（相続）認定中小企業者について準用する。

④　施行規則第 13 条の 2 第 2 項各号に掲げる書類（当該確認に係る事由のうち当該災害等特例中小企業者に生じているものを証するために必要なものに限る。）を添付する。

⑤　本報告は、贈与雇用判定期間内又は相続雇用判定期間内に雇用基準日がある場合には、売上事業年度に係る雇用基準日の翌日から 3 月を経過する日までに報告する。

⑥　贈与雇用判定期間の末日又は相続雇用判定期間の末日の翌日以降に雇用基準日がある場合には、贈与雇用判定期間の末日の相続雇用判定期間の末日の翌日から 3 年ごとに区分した各期間の末日から 2 月を経過する日までに報告する。

（記載要領）

①　単位が「％」の欄は小数点第 2 位以下を切り捨てる。

②　「1　特定認定中小企業者について」の「事業年度の期間」については、1 年間に 2 期以上の事業年度を持つ場合には、同様の欄を追加して記載する。

③　「2　売上割合」の「災害等直前事業年度における売上金額」については、1 年間に 2 期以上の事業年度を持つ場合には、同様の欄を追加して記載する。

④　「2　売上割合」の「売上事業年度における売上金額」については、特定認定中小企業者について、1 年間に 2 期以上の事業年度を持つ場合には、同様の欄を追加して記載する。

⑤　「3　売上割合の平均」の「各売上事業年度における売上割合」については、「1　特定認定中小企業者について」で報告した売上事業年度を含むものとし、記載すべき売上事業期間が 5 年を超える場合には、同様の欄を追加して記載する。

⑥　「5　雇用割合の平均」の「各売上事業年度における雇用割合」については、「1　特定認定中小企業者について」で報告した売上事業年度を含むものとし、記載すべき売上事業期間が 5 年を超える場合には、同様の欄を追加して記載する。